

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/11/30	2018/12/7	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,351.06	21,678.68	24,448.07	2018/10/2	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	25,538.46	24,388.95	26,951.81	2018/10/3	15,450.56	2016/1/20
円/ドル	円	112.69	113.57	112.69	123.56	2015/12/18	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米中通商協議の交渉進展期待の剥落や、米国景気の減速懸念などを背景に下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲672.38円(▲3.01%)、TOPIXが▲47.00ポイント(▲2.82%)となり、週初に高まった米中通商協議の交渉進展期待の剥落や、米国景気減速懸念を背景に下落しました。業種別(東証33業種)でみると、石油・石炭製品、ガラス・土石製品、証券・商品先物取引などの31業種が下落する一方、電気・ガス業、不動産業の2業種が上昇しました。

週明けの3日は、先々週末の米中首脳会談において来年年初に予定されていた中国からの輸入品に対する追加関税引上げ(10%→25%)措置が90日間猶予されたことなどが好感され、上昇しました。しかしその後6日にかけては、①トランプ大統領をはじめ米政府高官が対中強硬姿勢を示したことや、中国大手ハイテク企業の華為技術(ファーウェイ)の副会長が米国の要請を受けたカナダ政府により逮捕されたことを受けて米中通商協議への期待が後退したこと、②米国で2年国債と5年国債の利回りが逆転する逆イールド状態となり、景気減速懸念が高まったことなどから、下落基調となりました。週末7日は、前日の米国株市場が引けにかけて急反発したことを受けて、上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
12月10日	Mon	日本	GDP(国内総生産)改定値(年率/季調済/前期比)	7-9月期	-1.2%
			国際収支:経常収支	10月	18216億円
			貿易収支(国際収支ベース)	10月	3233億円
			景気ウォッチャー調査現状	11月	49.5
			景気ウォッチャー調査先行き	11月	50.6
12月11日	Tue	日本	30年利付国債入札		
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	11月	2.6%
		英国	英下院、EU(欧州連合)離脱合意案速決		
12月12日	Wed	日本	国内企業物価指数(前年比)	11月	2.9%
			機械受注(前月比)	10月	-18.3%
			第3次産業活動指数(前月比)	10月	-1.1%
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	11月	2.1%
12月13日	Thu	日本	5年利付国債入札		
		欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会 EU首脳会議(ブリュッセル、14日まで)		
12月14日	Fri	日本	日銀短観 大企業製造業	10-12月期	19
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	11月	0.7%
			鉱工業生産(前月比)	11月	0.1%
		中国	鉱工業生産(前年比)	11月	5.9%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米中貿易摩擦への懸念は残るものの、米国の利上げ早期打ち止め観測の高まり等を背景に日経平均21,000円台で揉み合う展開～

今週の日本株市場は、①ファーウェイの副会長逮捕を受けて米中通商協議に対する懸念が高まっていること、②英国議会下院で11日に採決される予定のEU離脱合意案は否決される可能性が高いことなどが売り圧力となる一方、③来週のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが決定された後、当面利上げは見送られるとの見方が強まる中、米国長期金利上昇リスクが後退していること、④ドル円が112円台を中心に推移し、過度な円高圧力が高まらない中、依然バリュエーション面での割安感があることなどから下値も限定的とみて、日経平均21,000円台で揉み合う展開を予想します。なお、米中通商協議については、先行き不透明感が残るものの、国内景気への影響を懸念する中国が譲歩するスタンスに大きな変化はみられないことから、交渉が決裂する可能性は低いと考えます。

その他の注目材料として、日本では10日の景気ウォッチャー調査や12日の機械受注、14日の日銀短観、米国では11日のPPIや12日のCPI、14日の小売売上高、欧州では13日のECB政策理事会、中国では14日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.co.jp>